

いままでなかった毎日をつくる。



Francebed Report

フランスベッドレポート

2026



経営 Corporate

創造と革新により、「豊かさやささし
ヒューマンカンパニ

グループが Our Vision for

当社グループは、事業を通じて人々の暮らしを豊かにし、
新たな価値の創造に挑戦し続けることで、社会から100年先の未来を
サステナビリティを重視した経営を推進し、経済社会の発展に貢献
「社会の役に立ち、社会に貢献する」



理念 Philosophy

「やさ」のある暮らしの実現に貢献する
企業を目指します。

目指す姿 for the Future

暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、
100年を超えて存続を期待される企業であると共に、
経済的価値と社会的価値の双方を創出することで、
「やさ」企業であり続けます。



Contents

- 01 経営理念・グループが目指す姿
- 02 目次・編集方針
- 03 社長メッセージ
- 04 価値創造プロセス（高齢化社会の課題解決と持続的成長を実現する価値創造サイクル）
- 05 経営戦略（レンタルシフトによる収益構造の安定化と成長）
- 06 2つの事業領域（メディカルサービス事業／インテリア健康事業）
- 07 副社長メッセージ
- 08 サステナビリティ（環境・社会・ガバナンスを意識したサステナビリティ経営）
- 09 人的資本経営（働きやすい環境の整備や多様な人材が活躍するための制度の構築を通じた人的資本経営を推進）
- 10 社会貢献活動（「豊かさややさしさ」のある暮らしの実現に向け、事業活動と連携した社会貢献を推進）
- 11 取締役メッセージ
- 12 コーポレート・ガバナンス（透明性の高い経営と実効性のあるガバナンス体制のもと、持続的な成長と企業価値の向上を実現）
- 13 資本コストを意識した経営／資本効率の推移／株主還元方針
- 14 財務サマリー／非財務(ESG) サマリー
- 15 会社情報



編集方針

「フランスベッドレポート」は、フランスベッドグループの企業価値や中長期的な成長性をお客様、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、財務情報と非財務情報を合わせて報告しています。

報告対象範囲など

主 な 報 告 対 象 者 : 株主・投資家を中心としたあらゆるステークホルダー

報 告 対 象 組 織 : 連結子会社および一部子会社

報 告 対 象 期 間 : 2025年度(2025年4月～2026年3月)

※一部に対象期間前後の活動内容も含みます。

発 行 時 期 : 2026年9月

将来の見通しに関する注意事項

本報告書には、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測が記載されています。制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したもので、これらの将来予測にはリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、本報告書の記載とは異なる可能性があります。



Message from the CEO

変化を成長の力に、新たな

2026年3月期は、売上高こそ前年を上回ったものの、利益面では厳しい結果となりました。世界的なインフレの進行により、原材料価格や物流費、人件費などのコスト上昇が続いています。特に当社の主力事業であるメディカルサービス事業は、介護保険制度のもとで運営されているため、一般消費財のように価格転嫁を行うことが容易ではありません。高齢化の進展を背景に市場は拡大している一方で、利益創出力の強化という課題にも向き合わなければなりません。

また、インテリア健康事業においても、物価上昇による消費マインドの低下や人口減少を背景とした市場縮小など、事業環境は決して楽観できるものではありません。私たちはこうした環境変化を一時的な要因として捉えるのではなく、社会構造そのものが変化する中で起きている大きな潮流として受け止めています。

私は現在、日本社会が歴史的な転換点を迎えていると考えています。

人口減少と高齢化は今後さらに進行し、企業を取り巻く市場環境は大きく変化していきます。加えて、AIをはじめとするデジタル技術の進化は、人々の生活や働き方だけでなく、産業構造そのものを変えようとしています。これまで当たり前であったビジネスや仕事が、将来も同じ形で存在し続ける保証はありません。過去の成功体験や既存事業だけに依存する経営では、持続的な成長は難しい時代になったと感じています。

だからこそ、私たちは変化を受け身で受け止めるのではなく、新たな価値創造の機会として捉えなければなりません。

当社はこれまで、人々の暮らしや健康を支える企業として歩んできました。その中で培ってきた知見やネットワークは、これからの社会課題を解決するうえで大きな強みになると考えています。既存事業の競争力を高めることはもちろん、その枠組みにとらわれることなく、新たな価値を提供できる領域へ挑戦していくことが重要です。その中核となるのが、レンタルを軸とした事業の拡大です。

レンタルは単なる販売手法の一つではありません。お客様が本当に必要な時に必要な価値を提供し、その後の負担軽減や利便性向上までを含めて支援することができる仕組みです。また、従来の販売モデルでは接点を持つことが難しかった市場やお客様に対しても、新たな価値提案を可能にします。私たちは高齢化社会が抱えるさまざまな課題に向き合いながら、この事業モデルをさらに発展させ、新たな成長機会の創出につなげていきます。

同時に、持続的な成長を実現するためには、事業構造そのものの変革が不可欠です。インテリア健康事業における生産体制の最適化や商品戦略の見直しに加え、全社的なDX推進による業務改革にも取り組んでいます。市場環境が大きく変化する中で、従来の延長線上にとどまるのではなく、生産性と収益性を高めながら、変化に柔軟に対応できる経営基盤を構築していくことが重要であると考えています。

新たな価値創造への 挑戦を続ける

フランスベッドホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長 池田 茂



私が経営において最も大切にしているのは、「挑戦する姿勢」です。

新しい取り組みには必ずリスクが伴います。挑戦のすべてが成功するわけではありません。しかし、失敗を恐れて何もしなければ、新たな成長は生まれません。市場環境が大きく変化する今こそ、従来の枠組みにとらわれず、新しい発想や新しい価値創造に果敢に挑戦することが求められています。

私は社員一人ひとりに、自ら考え、自ら行動し、新しい市場や新しい価値を切り拓く存在になってほしいと願っています。そして企業としても、挑戦する人を後押しし、その取り組みを正に評価できる組織でありたいと考えています。変化の時代において企業の成長を支えるのは、挑戦する人材と挑戦する組織文化にほかなりません。そして、どのような事業環境の変化があっても、決して変わらないものがあります。それは、お客様からの信頼です。

当社のお客様の多くは高齢者です。だからこそ私たちは、商品やサービスを提供するだけでなく、お客様一人ひとりに寄り添い、安心して相談していただける存在でなければなりません。私は社員に対して、まずは身近な家族から信頼される人間になってほしいと伝えています。人に寄り添い、人から信頼される姿勢こそが、当社の事業の根幹であり、今後も守り続けるべき価値観であると考えています。

社会環境が大きく変化する時代だからこそ、私たちは変化を恐れず、新たな価値創造に挑戦し続けます。高齢化社会が抱える課題の解決に貢献するとともに、新たな市場を切り拓きながら、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

価値創造プロセス

高齢化社会の課題解決と持続的成長を実現する価値創造サイクル

経営理念：創造と革新により、「豊かさとやさしさ」のある暮らしの実現に貢献するヒューマ

私たちが向き合う社会課題



高齢化の進展

後期高齢者の増加が続き、暮らしを支える仕組みの充実が必要に。



介護人材不足

介護人材の確保が難しくなり、効率化と負担軽減が急務に。

価値創造の源泉



財務資本

健全で安定的な財務基盤



製造資本

人にやさしいモノづくり



人的資本

高齢社会を支える多様な人材



知的資本

創造と革新の蓄積で育まれた開発力



社会・関係資本

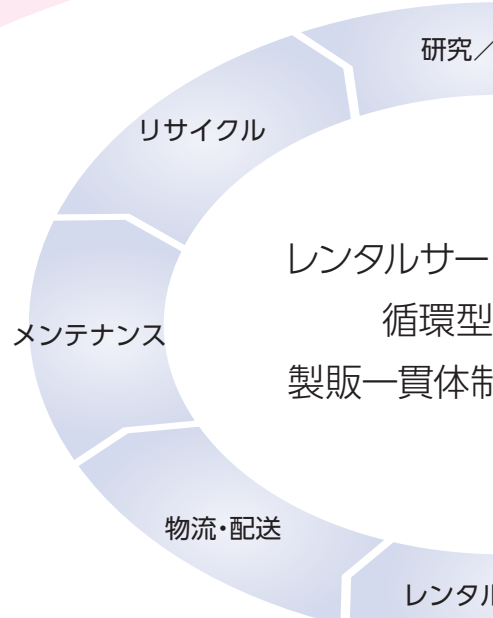
強固な顧客基盤と販売網



自然資本

事業活動に必要となる資源

社会課題の解決 経営



サステナビリティ 経営

E 環境・S 社会・G 統治



人的資本
エンゲージメント
ダイバーシティ
健康

ステークホルダーの皆さまとの対話や共創を通じて

アンカンパニーを目指します。



健康寿命の延伸

健康で自立した暮らしを支える取り組みが重要に。



環境負荷の増大

資源循環を推進し、持続可能な社会の実現が必要に。

解決に向けた戦略

開発

調達／製造

品質管理

販売

サービス

ビジネスを軸とした
ビジネス
創りで価値を創造

本経営
マネジメント
シティ
経営



事業を支える基盤

ガバナンス
コンプライアンス
健全な財務

創出価値

経済的価値



持続的成長にともなう収益性の向上



資本効率の改善



安定したキャッシュ創出



株主価値の向上

社会的価値



高齢者の自立支援と介護負担の軽減



資源の有効活用と環境負荷の低減



多様な人材の活躍と働きがいの向上



地域社会との共創と信頼関係の構築

て、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

経営戦略

レンタルシフトによる収益構造の安定化と成長

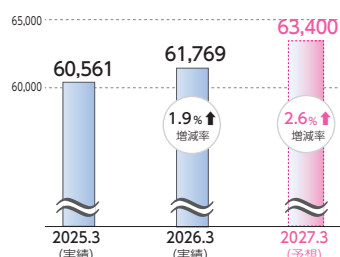
当社グループの強みであるレンタルサービスを全事業に拡大することで、介護保険以外の

グループの事業環境と課題

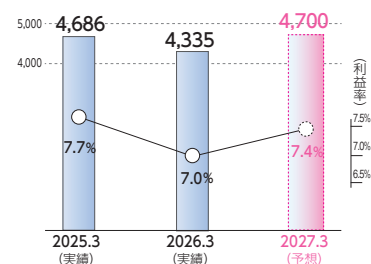
- ✓ 都市部では後期高齢者の増加が予測され、医療・介護ニーズが拡大
- ✓ 介護保険依存度が高く、制度改定によっては業績に影響
- ✓ 物価の上昇、物流費の高騰、人件費の高まりなどにより、収益性が低下
- ✓ 生産性向上と収益性強化に向けた業務改革が課題

連結業績の推移

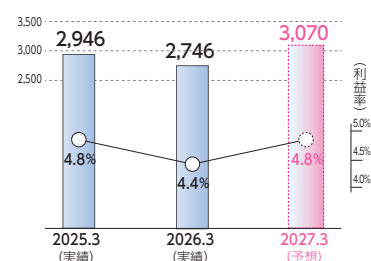
売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



取り組み | レンタル

レンタル体制の強化

都市部を中心としたレンタル拡大



- 首都圏・中京圏・関西圏の営業人員や営業拠点を増強
- 顧客譲受の推進によるシェア拡大

レンタル対象領域の拡大



- 要介護認定者以外の高齢者や個人向けのレンタル拡大
- 医療機関・高齢者施設・宿泊施設などへの新たな市場開拓

サービス体制の強化と業務の効率化



- サービスセンター機能の強化
- 業務プロセスの見直し・効率化
- サービス品質の向上

DXの推進による生産性向上



- 電子契約推進／業務のデジタル化
- データ活用による在庫最適化
- 生成AIの活用

レンタル売上高比率を高め、持続的で安定的に成長する企業運営を目指します。

レンタルシフト戦略

2029年3月期 目標

レンタル拡大領域

在宅介護者向け

福祉用具・介護用品・寝具
などをレンタル



高齢者施設向け

入居時の家具・家電など
をレンタル



宿泊施設向け

マッサージ器・エキストラ
ベッドなどをレンタル



医療機関向け

リハビリ機器・医療用
ベッドなどをレンタル



レンタル売上高比率を

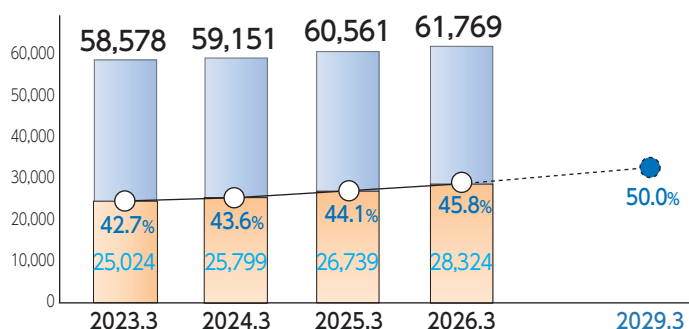
50%以上に

中期的な目標として、

当社グループの連結売上高に占めるレンタル売上高比率を、2023年3月期時点の42.7%から2029年3月期には50%以上へと引き上げていきます。

限りある資源を有効活用するレンタルサービスの拡大を通じて、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を推進してまいります。

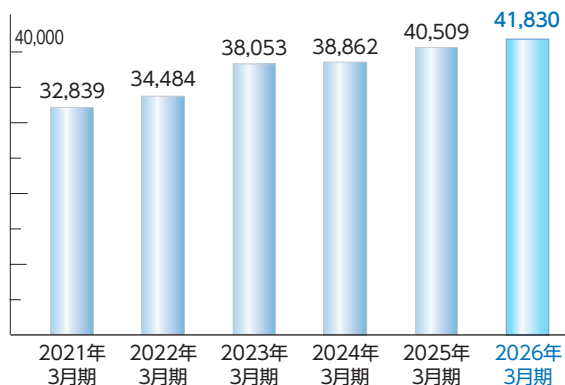
■ 連結売上高
■ レンタル売上高 (リネンサプライ売上高含む)
● レンタル売上高構成比率



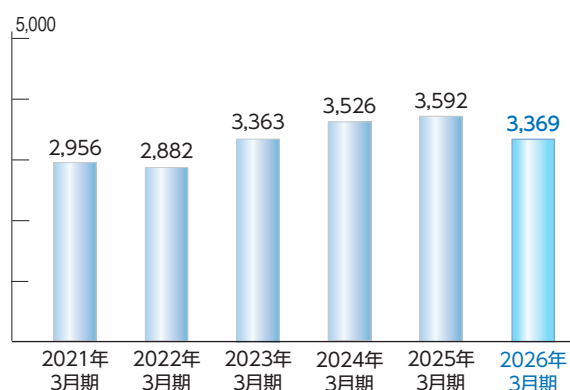
2つの事業領域

メディカルサービス事業

売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



67.7%

2027年3月期の数値目標

売上高 **43,700** 百万円
前期比増減額 (1,870 百万円増) / 増減率 (4.4%増)

セグメント利益 **3,700** 百万円
前期比増減額 (331 百万円増) / 増減率 (9.8%増)

2026年
セグメント
売上増

その他
1

主な取り組み

1. 都市部を中心としたレンタル拡大と顧客譲受の推進による売上基盤の強化
2. サービスセンター機能の強化と業務プロセス見直しによる費用効率の改善
3. 契約書類の電子化等を通じた生産性向上と収益力の強化

レンタル領域の拡大を継続しつつ、体制強化と業務効率化の両立により収益性を改善

レンタル領域の拡大

介護保険に依存しない収益源の構築

●在宅見守りサービス

カメラとセンサーで、室内の様子をスマホから確認できる見守りサービスを提供



●家具・家電レンタル

高齢者施設への入居に必要な家具や家電などをレンタルで提供



介護ロボット・ICT領域の強化

(情報通信技術)

高付加価値サービスの展開

●見守りセンサー搭載ベッド

体動や動作を検知し、ナースステーションに通知する見守りロボット(介護テクノロジー導入支援事業対象商品)



●眠り解析センサー M-Sleep Bio

ベッド上のセンサーでご利用者の状態や体動、離床動作を検知し、ナースステーションに通知する介護ロボット(介護テクノロジー導入支援事業対象商品)



業務の効率化

DX・自動化によるコスト耐性の強化

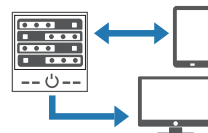
●契約・請求の電子化

アナログ情報をデジタルデータへ



●業務プロセスの自動化

デジタルツールの活用



●生成AI活用による効率化

業務スピードや生産性を向上





インテリア健康事業

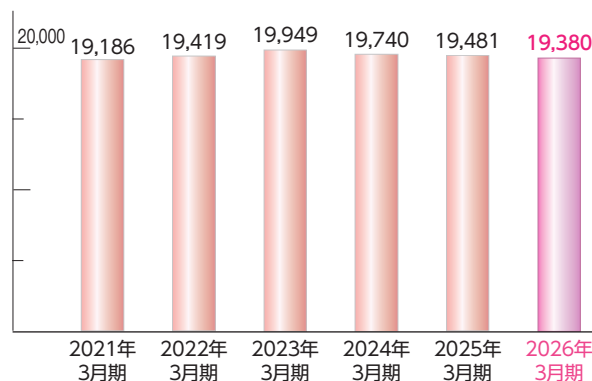
31.3%

2027年3月期の数値目標

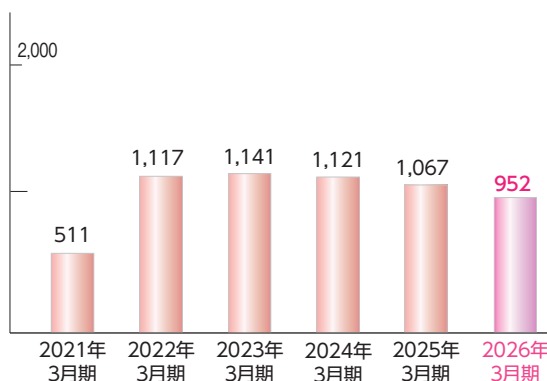
売上高 **19,400** 百万円
前期比増減額 (20 百万円増) / 増減率 (0.1%増)

セグメント利益 **1,000** 百万円
前期比増減額 (48 百万円増) / 増減率 (5.0%増)

売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



主な取り組み

1. 工場再編等の構造改革を通じた製造・物流コストの削減
2. 固定費の削減と原価構造の見直しによる収益性の改善
3. 高付加価値商品およびホテル向け提案の強化による売上基盤の維持・強化

構造改革の効果発現で収益性の改善を進め、高付加価値領域への注力で売上基盤を維持・強化

成長領域の拡大

ホテル向けレンタルやEC領域の強化

●ホテル向けレンタル商品を拡充

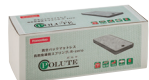
宿泊単価や顧客満足度を高める付加価値商品を提案



電動リクライニングベッド

●EC領域の強化

EC向け商品の開発、商品情報のサイト提供、物流体制の最適化などにより、EC基盤を拡大



EC販売に適した商品の開発

●羽毛ふとんの売上拡大

高付加価値商品の拡販による羽毛ふとんの売上拡大を推進



製造コストの低減

利益確保を優先した事業運営へ転換

●木工工場の集約

木工工場(連結子会社)を2工場から1工場へ集約し、固定費を削減

●マットレス工場の加工費削減

●不採算ショールームの閉鎖

不採算の2ショールームを整理する一方、フランスベッドギャラリー新宿 電動ベッド館 健康と福祉用具のレンタルショップをリニューアルオープン(2026年5月)

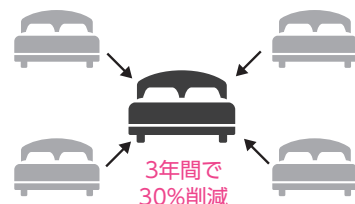


生産体制の最適化

需要に応じた効率的な生産体制へ転換

●機種の統合

ベッドフレーム機種の統合により、在庫管理の効率化と原価の低減を推進



●受注生産から計画生産へ転換

受注生産から計画生産への転換により、生産効率の向上と収益性を改善

Message from the Vice President



フランスベッドホールディングス株式会社
代表取締役副社長 池田 一実

制度整備 人的資本

私は、企業の持続的な成長
ます。市場環境や社会環境が
変化に対応する力が欠かせま
生み出していくのは常に人で
ても、それをお客様への価値と
そ私は、人的資本経営とは人
組織基盤を強くする経営その

当社グループは、人々の暮らし
価値を生み出しているのは、営業
く従業員です。お客様の声に耳
ためには、一人ひとりが能力を
み重ねが当社グループの競争

当社グループではこれまで、
働きやすい環境づくりや人事
することが目的ではありません
できて初めて意味を持ちます。
から「浸透」の段階へ移りつつ
へと発展させていくことが重要

その中で私が特に重視して
くりです。当社グループでは絶
題把握と改善に取り組んできま
の改善といった成果も見られる

から浸透へ 経営の次なるステージ

を支えるのは、人材であり組織であると考えています。大きく変化する中で、企業が成長し続けるためには、その変化を受け止め、新たな価値を。どれほど優れた商品やサービス、仕組みがあつとして届けるのは従業員一人ひとりです。だからこ

らしや健康を支える事業を展開しています。その価値、開発、生産、サービスなど、それぞれの現場で働き、耳を傾け、より良い商品やサービスを提供し続ける。発揮できる環境が必要です。そして、その力の積力につながると考えています。

フレックスタイム制度や短時間勤務制度をはじめ、制度の整備を進めてきました。しかし、制度は整備。制度が現場に浸透し、従業員がその価値を実感。現在、当社グループの人的資本経営は「制度整備」あります。これからは制度を文化へ、仕組みを風土。だと考えています。

いるのは、従業員一人ひとりが活躍できる組織。継続的にエンゲージメント調査を実施し、組織の課。その結果、エンゲージメントの向上や離職率。ようになっています。

ただし、私が本当に大切にしているのは調査結果の数値そのものではありません。従業員の声に耳を傾け、現場で起きていることを理解し、改善につなげていくことです。一人ひとりが組織とのつながりを感じ、自らの役割や成長を実感できる環境をつくるのが、組織全体の活力を高めることにつながると考えています。

私は、人が活躍する組織づくりの鍵はコミュニケーションにあると思っています。どれだけ制度が整っていても、組織の中に信頼関係がなければ十分な効果は発揮できません。上司と部下、部署内、部門間のコミュニケーションを通じて相互理解を深めることが、働きやすさや働きがいにつながるからです。人事評価制度においても対話を重視し、一人ひとりの成長を支援する機会として活用しています。

また、女性活躍の推進や障がい者雇用、健康経営への取り組みなど、多様な人材が能力を発揮できる環境づくりも進めています。異なる経験や価値観を持つ人材が活躍することで、新しい発想や気づきが生まれ、組織はより強くなると考えています。

人的資本経営の目的は、定着率や指標を高めることではありません。一人ひとりが能力を発揮し、その力を組織の成長につなげることにあります。従業員が活躍し、その経験や知識が組織に蓄積されることで組織力は高まり、お客様への価値提供や信頼の向上につながります。その積み重ねが企業の競争力を高め、中長期的な企業価値向上を支える基盤になると考えています。

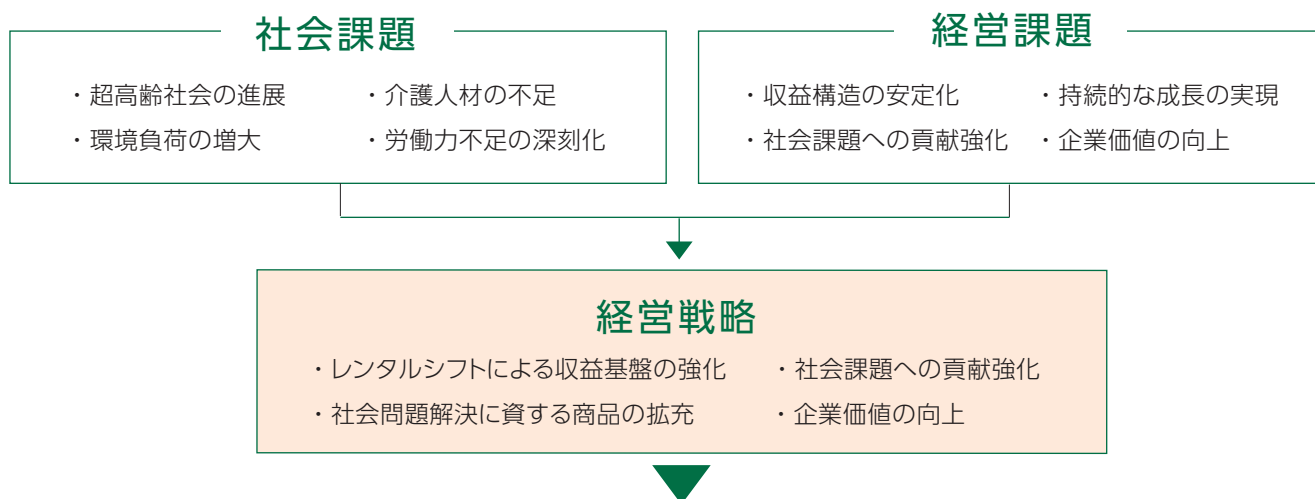
当社グループはこれからも、人が活躍し、人が成長し、その力が組織の成長へとつながる好循環を生み出していきます。そして、従業員一人ひとりが働きがいを持ち、自らの成長を実感できる組織を目指してまいります。それが私たちの考える人的資本経営であり、持続的な企業成長を支える重要な経営基盤であると考えています。

サステナビリティ

環境・社会・ガバナンスを意識したサステナビリティ経営

レンタル売上高の構成比率を高めることで、製品の繰り返し利用や再生を促進し、限りある

■ 社会課題と経営戦略のつながり



重要課題(マテリアリティ)に対する取り組み

SDGsが示す社会・環境課題の中から、当社グループの事業領域および事業基盤に重大な影響を与える可能性のある課題を、ステークホルダー等が重視するテーマを基に抽出し、事業戦略、ガバナンス、リスク管理の観点から重要性について検討した結果をもとに、以下の7つのマテリアリティを特定しました。



① 資源の効率的な利用

資源循環を考慮した事業で限られた資源を有効活用

② CO2排出削減とエネルギー転換

気候変動、資源枯渇など、地球環境への負荷低減策を充実



③ より安心で安全且つ高付加価値な製品とサービスの提供

品質問題の発生を削減し、付加価値の高い製品とサービスを提供

④ 人材の育成

従業員を人的資本と捉え、多様な能力開発の機会を提供

⑤ ダイバーシティおよびワークライフバランスの推進

多様性を尊重し、従業員のエンゲージメントを高める制度設計を実行

⑥ 社会貢献活動

ステークホルダーと共に社会の課題解決や活性化に取り組む



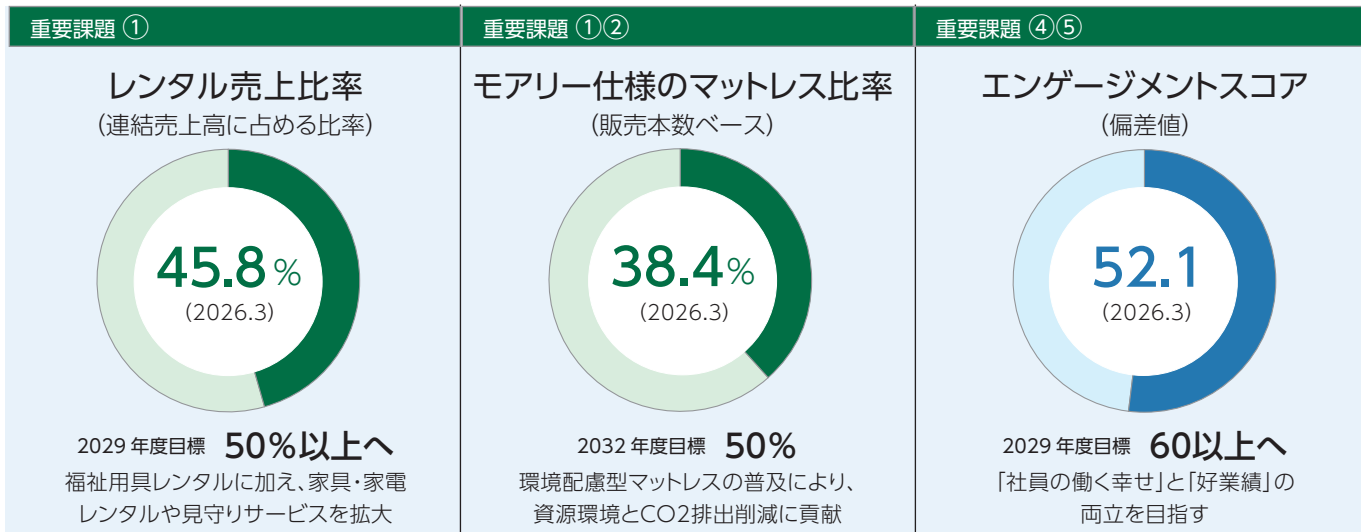
⑦ 事業を支える基盤

・ガバナンス・リスクマネジメント・情報セキュリティの強化
・コンプライアンスの徹底・資本コストを意識した経営の実践

資源の有効活用を目指します。

重要課題への取り組み状況

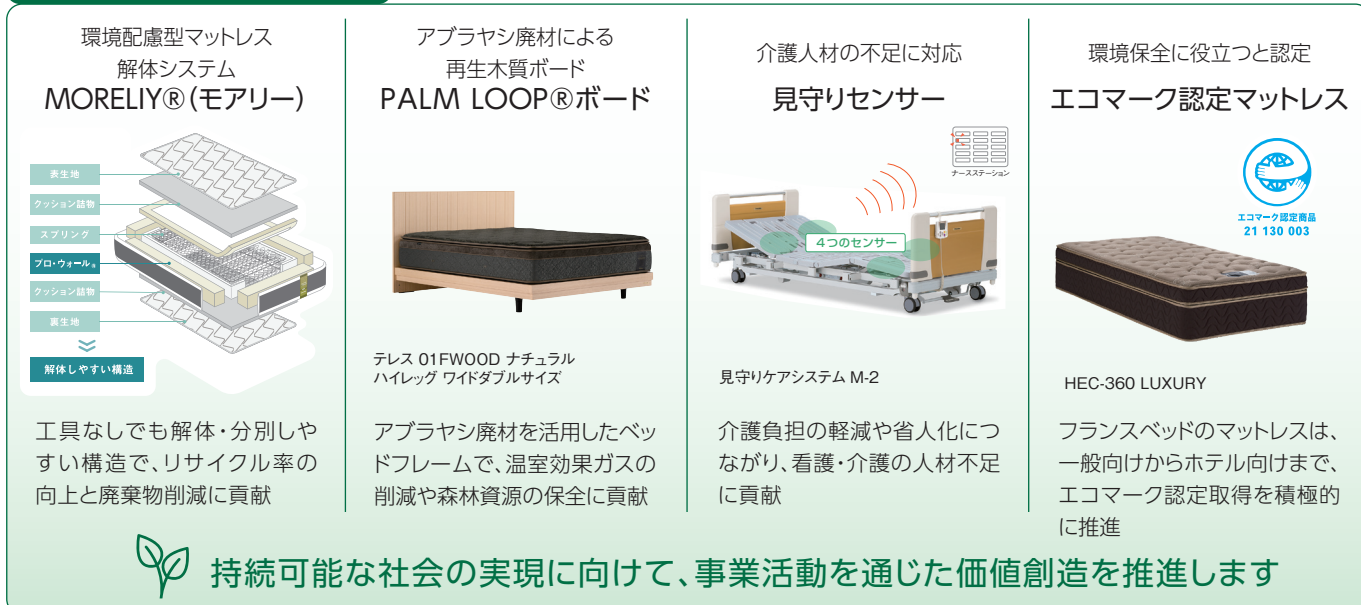
当社グループは重要課題への取り組み状況を主要 KPI でモニタリングしています。



重要課題の実現を支える DX 施策



具体的な取り組み事例



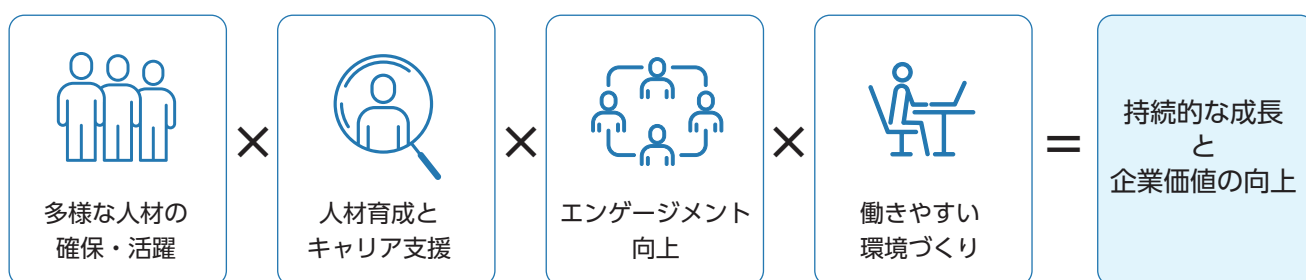
人的資本経営

働きやすい環境の整備や多様な人材が活躍するための制度の構築

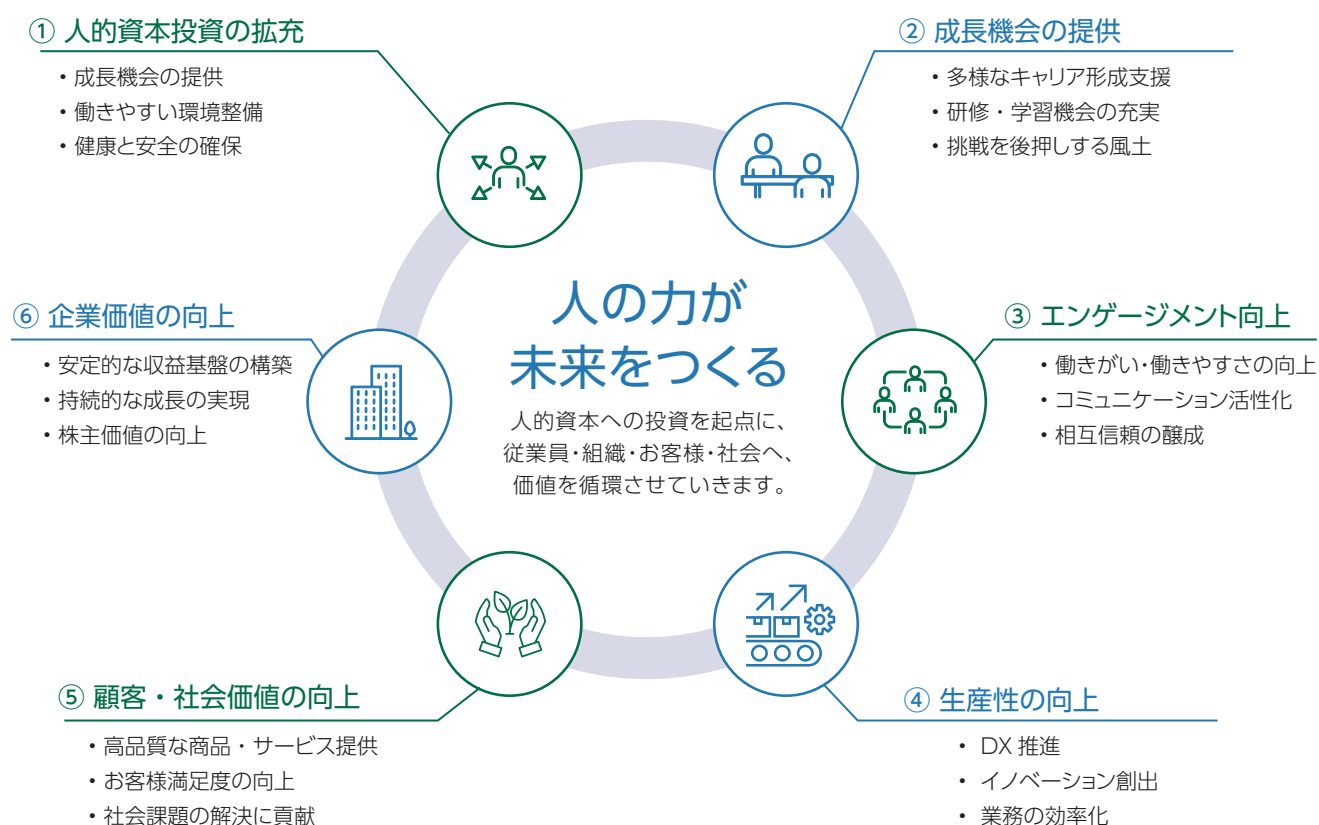
従業員一人ひとりが成長と働きがいを実感し、社会に貢献できる持続可能な企業を目指し

人的資本に対する考え方・方針

フランスベッドグループは、「人こそが最大の財産」であると考え、人材の確保・育成、エンゲージメント向上、ダイバーシティの推進、健康経営の実践に取り組んでいます。多様な価値観を尊重し、一人ひとりが成長し続けられる環境を整えることで、社会課題の解決と企業価値の向上に貢献します。

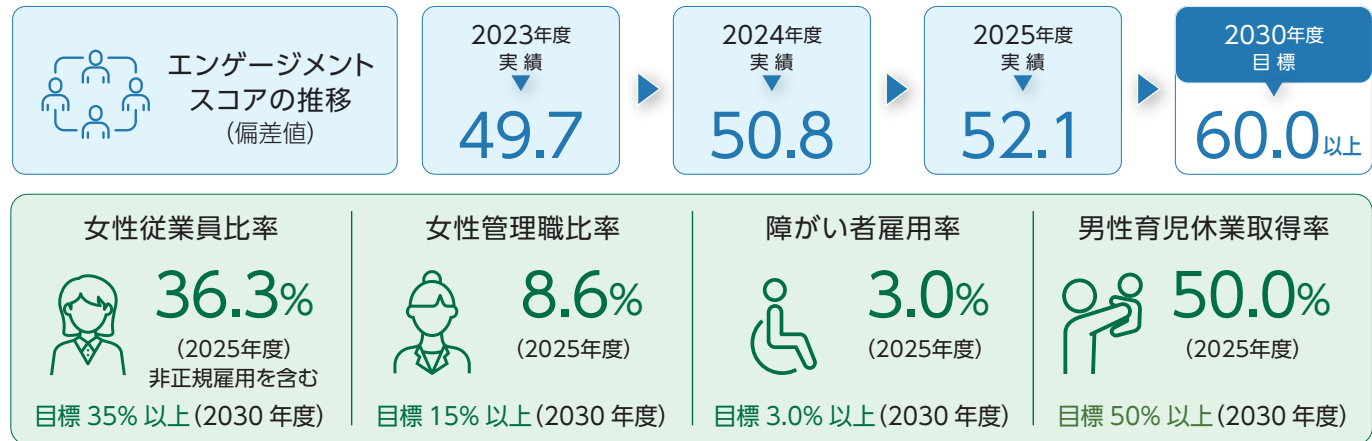


人的資本価値向上サイクル



を通じて人的資本経営を推進 ます。

主な人的資本KPI



価値創造を支える取り組み(重点テーマ)

エンゲージメント向上



フランスベッドグループのカシダス株式会社において、前田社長と福祉用具の営業職3名とで「カシダスの今」をお話いただきました。

経営者層と従業員との対話

役員と社員の対話を通じて、経営の思いや職場の声を共有
エンゲージメントサーベイ

全社員の意識を把握し、課題解決策の立案・実行につなげる
心のヘルプライン設置

専門カウンセラーによる相談窓口を設置し、心の健康をサポート

主な施策

- ・1on1ミーティング推進
- ・タレントマネジメントの強化
- ・社内コミュニケーションの活性化
- ・キャリア面談の実施

ダイバーシティ&インクルージョン



女性社員の活躍促進を図るため、新卒・キャリア社員の採用比率の向上、ジョブリターン制度の導入やダイバーシティ推進の専門部署を設置。

女性の活躍推進

採用・登用・育成の各段階で女性が活躍できる環境を整備

障がい者の活躍推進

多様な人材が能力を発揮できる職場づくりを推進

働き方の多様化

柔軟な働き方を支援し、ワークライフバランスの実現を目指す

主な施策

- ・チームビルディング研修
- ・多様な勤務制度の整備
- ・障がい者雇用の拡大と定着支援
- ・キャリア開発支援

人材育成・キャリア支援



階層別研修として入社3年目、6年目フォローアップ研修や新任役職研修、管理職登用アセスメント研修などを実施

階層別の研修

役割や経験に応じた研修で、コミュニケーション力やリーダーシップなどの能力向上を支援

専門スキル研修

商品・技術・介護・福祉などの専門知識やプレゼンスキルを深める機会を提供
自己啓発支援

Eラーニングや公募型研修などで、主体的な学びを支援

主な施策

- ・グループ合同新入社員研修
- ・階層別研修
- ・キャリア入社向け研修
- ・社外研修

健康経営の推進



フランスベッドグループでは、社員の働き方改革やメンタルヘルスケアの推進による心身トータルでの健康経営に取り組んでいます。

健康増進活動

ウォーキングイベント等を通じて、運動習慣の定着を支援

メンタルヘルスケア

ストレスチェックの実施や相談窓口の充実で、心身の健康を支援

健康診断・重症化予防

定期健康診断の受診促進と再検査フォローで、健康リスクを低減

主な施策

- ・健康診断/重症化予防
- ・長時間労働の抑制
- ・衛生委員会活動の強化
- ・健康イベントの開催
- ・情報発信の実施

社会貢献活動

「豊かさやささしさ」のある暮らしの実現に向け、事業活動と連携し、事業を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、地域社会とのつながりを大切にしながら

福祉を支える

公益財団法人 フランスベッド・ホームケア財団

在宅ケアの質の向上と福祉の発展に貢献するため、さまざまな支援活動を行っています。

■研究・助成事業

在宅ケア推進に資する研究や事業に対する研究助成・事業助成を毎年実施

■教育研修事業

在宅ケア関連サービスに関する人的育成を図るための教育研修事業並びにセミナー等を実施

■委託調査・研究事業

在宅ケアの課題を整理し、居宅サービスに関係する職種の活動に資する調査研究を実施



福祉

「豊かさ
のある暮らし
を支える

文化を支える

一般財団法人 家具の博物館

家具文化の保存・継承と情報発信を通じて、豊かな住文化の創造に貢献しています。

■家具文化の保存・展示

貴重な家具や歴史資料を収集・保存し、公開

■学びの場の提供

企画展や体験教室を通じて、住文化への理解を促進

■次世代の育成

大学からの実習生受入れや学校の見学などを実施

■地域との交流

地域イベントや文化活動を通じて、地域社会に貢献



文化

た社会貢献を推進

ら、さまざまな社会貢献活動を継続しています。

教育支援活動

■大学生の実習受け入れ

学生の学びの機会を提供し、実践力の向上に貢献

■中学校キャリア教育支援

仕事の意義ややりがいを伝え、将来の選択を応援

■小学校福祉教育支援

福祉用具体験学習を通じて、共生社会への理解を促進

学びを支える



社会を支える

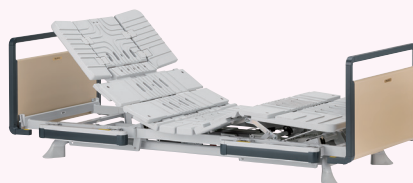
社会貢献活動

■2025 年日本国際博覧会への協力

医療救護施設へ介護ベッドを提供し、来場者や関係者の安心、安全な環境づくりに貢献

■チャリティ企画による社会課題支援

難病の子どもや難民支援に取り組んでいます



学び

やさしさ
暮らしを
ために



社会

Message from the Director

強固な財務

「持続的成長」と「資本効率

社会から信頼され、永続する企業を支える財務基盤の構築

当社グループは、「社会の役に立ち、社会に貢献する企業」として、人々の暮らしを支え続ける存在でありたいと考えています。とりわけ、医療・介護現場における負担軽減と、寝具を通じた生活の質の向上といった、人の暮らしの基盤に関わる領域において価値を提供している点が、当社の持続的な価値創造の源泉であると認識しています。

財務・管理部門を統括する私の使命は、こうした事業価値を将来にわたり持続可能なものとするため、財務基盤を確立・維持することにとどまらず、経営の意思決定に責任を持つ立場として、適切な資本配分を通じて企業価値の最大化を追求することにあります。

足元では原材料価格や物流費、人件費の上昇が収益を圧迫しており、当社グループの収益構造に大きな変化をもたらしています。これまで売上高は増収基調にあり、提供する付加価値は着実に拡大してきましたが、費用増がこれを上回り、減益要因となっています。この構造を踏まえ、今後は単なる売上拡大ではなく、「生産性向上」を最重要課題として位置付けています。

その具体策として、「インテリア健康事業」における生産・物流機能の統合を進めています。縦割り構造を見直し、業務の平準化を図ることで、持続的な収益構造の強化につなげています。また、部門間の相互補完体制を整備し、BCPの観点からも持続可能なオペレーションを実現しています。あわせて、経営戦略に基づくDX投資を加速し、業務効率化と意思決定の迅速化を進めています。これらの取組を通じて、従業員一人ひとりの生産性を高め、付加価値創出力の向上を図っていきます。

また、資本配分の観点では、財務の安定性のある人的資本への投資を最優先に位置付け、付加価値創出力を高め、その成果を成長投資に還元し、持続的な企業価値の向上を実現していくための投資と安定的な株主還元を両立するとしています。

財務規律を重視したリスク

金融政策の転換が進むなか、当社グループは財務規律を重視し、資金の流動性に柔軟に対応できる体制の維持を重視しています。

具体的には、金利上昇局面を見据えた償還計画の策定と、為替変動に対しては為替リスクヘッジを実施し、利益の下振れリスクをコントロールしています。

また、一定の手元資金を確保しつつも、機動的な意思決定を可能とする財務体制の構築を進めています。

加えて、持続的な企業価値向上のために「説明責任の履行」を経営の基盤とし、取締役会と経営陣との間で、透明性の高い経営と迅速な意思決定を両立しています。

「財務基盤を礎に 経営向上」を推進

安定性を確保したうえで、企業価値の源泉で
付けています。人的資本への投資を通じて
投資と株主還元へ適切に配分することで、
ます。財務の健全性は目的ではなく、将来
の基盤であると捉えています。

管理と資本効率向上

グループでは営業キャッシュ・フローを基盤とし
と安定性を確保しつつ、外部環境の変化
ています。

借入構成の見直しにより金利リスクの抑制
予約や調達ルートの見直しを通じたヘッジ
コントロールしています。

それに依存することなく、環境変化に応
体制の維持に努めています。

にはコーポレート・ガバナンスの強化が不可
「リスクマネジメント」「コンプライアンス」
取締役会および監査等委員会を中心に、透明
ています。



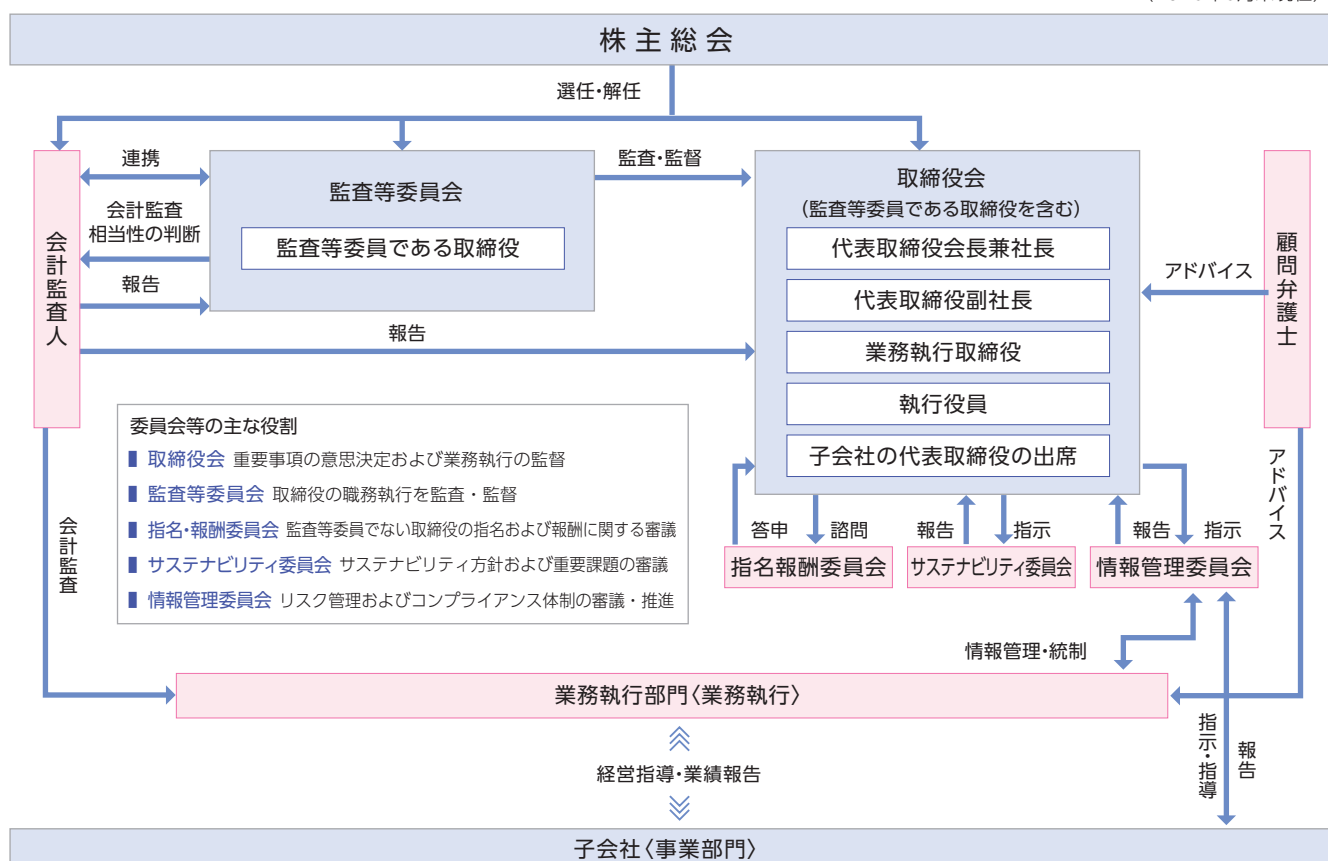
フランスベッドホールディングス株式会社

取締役 長田 明彦

近年は、資本コストを意識した経営の重要性が一層高まっています。当社グループにおいても、収益性のみならず資本効率を重視し、事業ポートフォリオの見直しや投資規律の強化を通じて、成長投資と株主還元の最適なバランスを追求していきます。

今後も、介護レンタル事業におけるレンタル資産の充実に加え、メンテナンス拠点の整備や省力化投資を含むオペレーション基盤の高度化、DXインフラへの投資を着実に進めることで、中長期的な企業価値向上を図ります。あわせて、経営の考え方やその背景を含めた情報開示と対話を通じ、当社の価値が適切に理解・評価される状態の実現を目指してまいります。

透明性の高い経営と実効性のあるガバナンス体制のもと、持続的な
コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけ、公正・透明・迅速な



な成長と企業価値の向上を実現
な意思決定と、健全な企業活動の実現に取り組んでいます。

取締役の構成とスキルマトリックス (2026年6月末現在)

取締役



代表取締役会長兼社長
池田 茂
・企業経営・事業戦略
・グループ経営



代表取締役副社長
池田 一実
・経営企画・サステナビリティ
・人的資本



取締役
桑田 龍弘
・事業運営・営業戦略



取締役
長田 明彦
・財務・資本政策・リスク管理



取締役 (監査等委員)
木村 昭仁
・監査・内部統制

社外取締役



社外取締役 (監査等委員)
中村 秀一
・医療・介護政策



社外取締役 (監査等委員)
渡邊 敏
・法務・知財



社外取締役 (監査等委員)
山下 視希夫
・企業経営



社外取締役 (監査等委員)
大塚 則子
・財務・会計

スキルマトリックス

氏 名	当社における地位	企業経営	技術・研究開発	営業・マーケティング	財務会計	法務・コンプライアンス	学識経験者 (専門分野)	人事・労務 人材開発
池田 茂	代表取締役会長兼社長	●	●	●				
池田 一実	代表取締役副社長	●	●	●				●
桑田 龍弘	取締役	●		●				●
長田 明彦	取締役	●			●	●		
木村 昭仁	取締役 (監査等委員)	●			●	●		
中村 秀一	社外取締役 (監査等委員)	●					●	
渡邊 敏	社外取締役 (監査等委員)					●		
山下 視希夫	社外取締役 (監査等委員)	●		●				
大塚 則子	社外取締役 (監査等委員)				●	●		

※上記の一覧表は各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野を表しており、該当するすべての知見を表すものではありません。

役員の状況

社外取締役比率
44.4%
(4/9名)

女性取締役比率
11.1%
(1/9名)

監査等委員会
5名
(社内1名/社外4名)

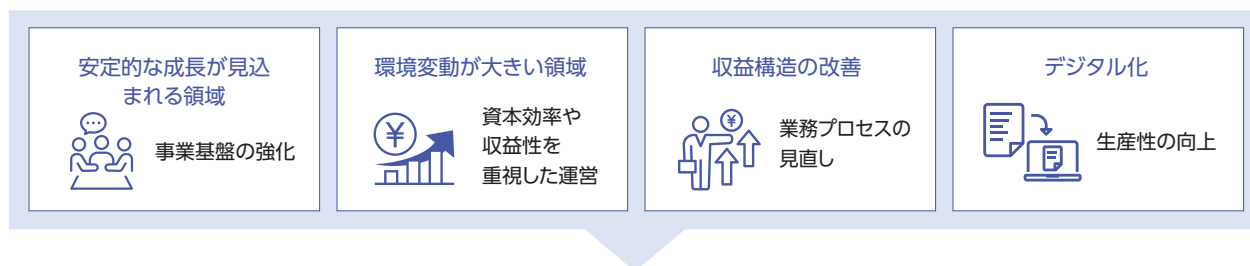
指名報酬委員会
6名
(社内2名/社外4名)

コーポレート・ガバナンス

■ 資本コストを意識した経営

現状分析

収益基盤と運営効率を維持・強化していくため当社グループは、売上規模の拡大だけではなく、費用構造や資本の使い方を含めた“経営の質”を高めることが重要であると考え、生産性向上や費用効率の改善によって収益構造を強化し、資本効率を向上させていくことが喫緊の経営課題と認識しています。



事業の安定性と効率性の両立を図り、資本効率の向上を実現

具体的な取組み

1. 事業ポートフォリオの見直し



- ・ **メディカルサービス事業**: 収益基盤の多様化、顧客譲受やM&Aによる事業基盤の強化
- ・ **インテリア健康事業**: 生産・販売体制の最適化
- ・ **生産面**: 生産機能の集約と機種統合
- ・ **販売面**: 不採算展示場を閉鎖するなど販売体制の効率化

こうした取組みにより、各事業の位置づけや運営体制の見直しを行い、経営資源の最適配分と事業基盤の強化を進めています。

2. プロダクトポートフォリオの見直し



- ・ **メディカルサービス事業**:
介護・医療現場における安全性の確保や業務負担の軽減に資する商品ラインアップの充実、病院・施設向けの見守りセンサー付きベッドなどのICT機器の提供を通じた現場業務の効率化や省力化
- ・ **インテリア健康事業**:
価格訴求に依らず品質や機能性に価値を見出す層を主なターゲットとした商品戦略を推進、消費動向を踏まえた機種統合やラインアップの最適化、EC販売に適した商品の開発・販売を進めるなど、販売方法の多様化

3. 成長投資



営業活動や物流・メンテナンス業務など現場領域では、業務フローの見直しや手続きのデジタル化を進め、業務運営の効率化を図っています。サービスセンターや倉庫でも作業標準化やデジタル技術の活用を進め、生産性向上に向けた取組みを段階的に進めています。

4. 株主還元方針



株主還元については、財務健全性および成長投資とのバランスを踏まえ、安定的な配当を基本方針としています。連結配当性向50%を目安とするなか、資本効率の向上と株主価値の向上を目的として、自己株式の取得についても継続的に実施しています。

■ 資本効率の推移

ROE 改善に向けた取り組み

ROEの向上に向けて、収益力の強化と資本効率の改善を進めるとともに、成長投資と適切な株主還元を通じて企業価値の向上を目指します。



収益性の向上

高付加価値製品の拡充、価格戦略の最適化、コスト構造の改革



資本効率の改善

事業ポートフォリオの最適化、資産効率の向上、運転資産の効率化



成長投資の推進

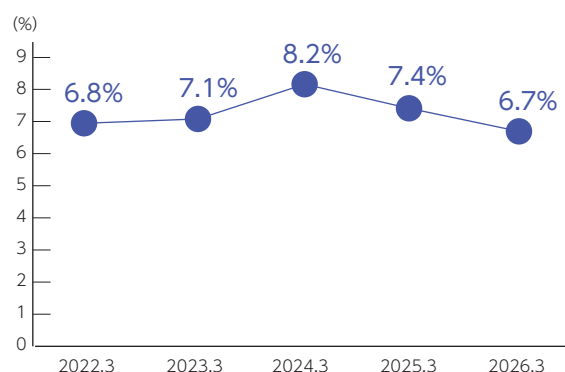
成長領域への戦略投資、DX・IT投資、人材投資の強化



株主還元の充実

安定的な配当の実施と機動的な自己株式の取得

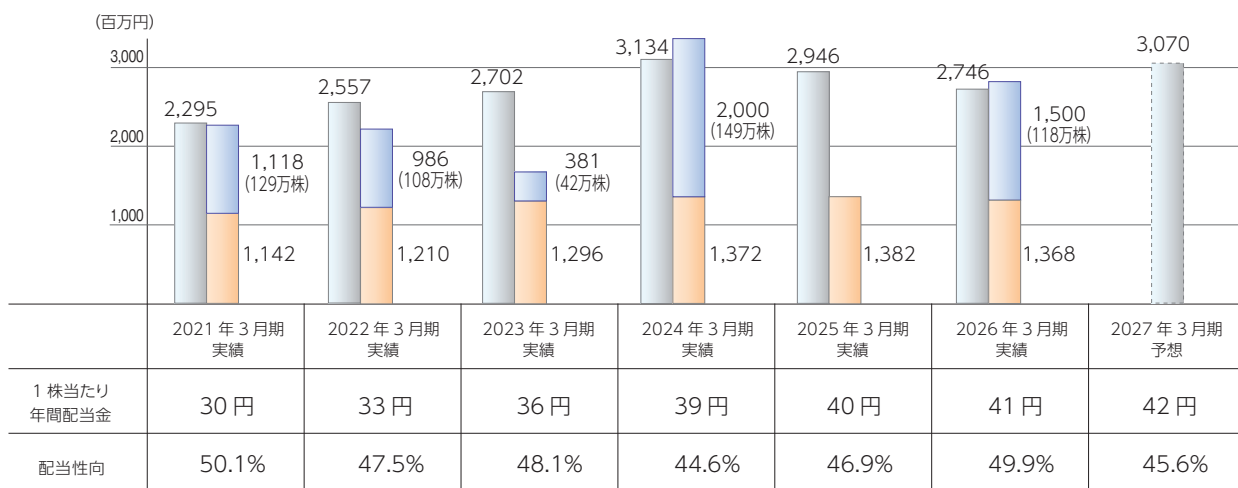
ROE (自己資本利益率) の推移



■ 株主還元方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、中長期的な企業成長を図るために必要な投資額等を総合的に勘案した上で、安定的な配当の継続を基本方針としています。また、連結配当性向については50%程度を目安としております。さらに、自己株式の取得についても経営環境や株価水準などをふまえ、状況に応じて継続的に実施しています。

■ 当期純利益 ■ 配当金総額 ■ 自己株式取得金額 () 自己株式取得株数

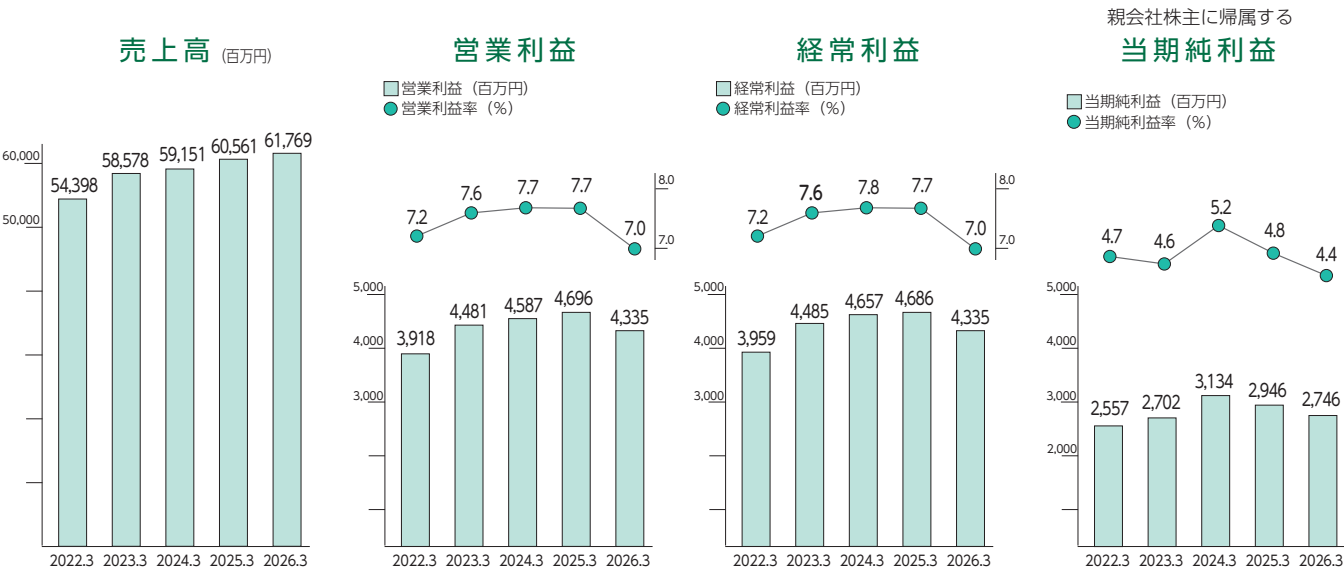


※1：千株以下の表記切捨て。 ※2：別途2023年5月に300万株、2025年3月に365万株を消却。

財務サマリー

レンタルシフトの推進と構造改革の効果により、収益構造の安定化と企業価値の向上に取り組んでいます。

連結業績ハイライト (5カ年推移)



財務状況 (百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
総資産	64,298	64,679	68,575	70,888	67,747
純資産	37,540	38,124	38,211	40,607	40,162
有利子負債	15,396	14,337	18,323	17,209	17,197

1株当たり情報 (円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
1株当たり純利益	69.35	74.80	87.28	85.28	82.04
1株当たり純資産	1,030.11	1,058.41	1,106.37	1,175.06	1,203.46
1株当たり配当額	33.00	36.00	39.00	40.00	41.00
株価収益率 (倍)	12.47	14.14	14.75	15.29	15.76

経営分析指標 (%)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本利益率	6.8	7.1	8.2	7.4	6.7
総資産経常利益率	6.2	6.9	6.9	6.7	6.2
売上高営業利益率	7.2	7.6	7.7	7.7	7.0
自己資本比率	58.3	58.9	55.7	57.2	59.2

注) 売上高には消費税等は含まれておりません。 注) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
注) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。 注) 決算期: 4月～翌年3月

非財務(ESG)サマリー

サステナビリティに関する重要課題に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指します。

E 環境

地球環境の保全と資源の有効活用

(2025年度現在)

CO2 排出量
(スコープ1+2)

6,565 t-CO₂

(前期比△1.54%)

2030 年度目標
6,600 t-CO₂
30%削減
(2020年度比)

エネルギー使用量

169,522GJ

(前期比+3.0p)



廃棄物の
リサイクル率

88.4%

(前期比+0.5p)



2030 年度目標
継続的な増加

水使用量

182千m³

(前期比+10p)



2030 年度目標
継続的な削減

環境
コンプライアンス

0件

(前期比±0p)

環境関連法令違反
環境問題を引き起こす
事故・汚染

S 社会

人を中心に、社会に貢献する企業へ

(2025年度現在)

女性管理職比率

8.6%

(前期比+2.7p)



2030 年度目標
15%以上

女性従業員比率

36.3%

非正規雇用含む
(前期比+0.3p)



2030 年度目標
35%以上

男性育休取得率

50.0%

(前期比+22.5p)



2030 年度目標
50%以上

障がい者雇用率

3.0%

(前期比 △0.1p)



2030 年度目標
3.0%以上

エンゲージメントスコア
(偏差値)

52.1%

(前期比+1.3p)



主な取り組み

エンゲージメント向上



人材育成・キャリア支援



働きやすい職場づくり



健康経営の推進



地域・社会貢献活動



G 統治

透明性・公正性の高い経営基盤の強化

(2025年度現在)

社外取締役比率

44.4%

(前期比+4.4p)



法令違反件数

0件

(前期比±0p)



内部通報制度
利用件数

9件

(前期比-7件)



コンプライアンス研修
実施回数

4回

(前期比 -5回)



会社情報

(2026年3月31日現在)

会社の概要

社名	フランスベッドホールディングス株式会社
英文社名	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
本社	東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー5F
設立	2004年3月30日
資本金	30億円
正社員数	60名(連結:1,834名)

大株主の状況

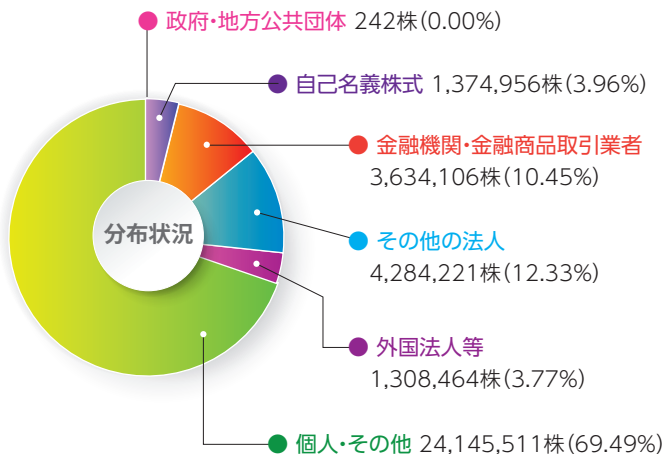
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
池田 茂	5,499	16.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,204	6.6
有限会社しげる不動産	2,110	6.3
渡部 恵美子	1,009	3.0
早崎 静子	1,007	3.0
永井 美代子	992	2.9
フランスベッド取引先持株会	752	2.2
池田 一実	602	1.8
フランスベッドホールディングス従業員持株会	494	1.4
公益財団法人フランスベッド・ホームケア財団	400	1.1

(注)当社は、自己株式 1,374,956 株を保有いたしておりますが、上記の大株主の状況からは除外しております。
また、持株比率は自己株式を除外して計算しております。

株式の状況

発行可能株式総数	170,000,000株
発行済株式総数	34,747,500株
株主総数	48,693名

所有者別株式分布状況





お問い合わせ



フランスベッドホールディングス株式会社

FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.

<https://francebed-hd.co.jp/>

〒163-1105 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー5F